



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月2日
東

上場会社名 オルガノ株式会社 上場取引所
コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正幸
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 園部 茂 (TEL) 03-5635-5111
四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	106,236	11.7	14,194	42.8	14,910	35.7	10,250	35.7
2023年3月期第3四半期	95,127	22.2	9,940	61.8	10,986	65.1	7,552	42.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 11,463百万円(29.3%) 2023年3月期第3四半期 8,864百万円(50.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	223.22	—
2023年3月期第3四半期	164.71	—

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	178,969	94,525	52.7
2023年3月期	164,854	86,371	52.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 94,282百万円 2023年3月期 86,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	116.00	—	33.00	—
2024年3月期	—	41.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	41.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式分割後の基準で換算した2023年3月期の1株当たり年間配当金は62円となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	13.3	22,000	44.6	23,000	43.6	17,000	44.9	370.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	46,359,700株	2023年3月期	46,359,700株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	415,524株	2023年3月期	470,795株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	45,919,310株	2023年3月期3Q	45,856,201株

1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

2. 当社は、役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度の第3四半期(2023年4月1日～12月31日)は、当社グループの主力市場である電子産業分野において、スマートフォンなどに向けた半導体メモリなどの市況では停滞がみられたものの、生成AIや電気自動車などの分野に向けた半導体需要拡大への期待や、世界的な半導体サプライチェーン再構築の動きなどを背景に、各国・地域で複数の大型投資が計画されるなど設備投資については活潑な状況が続いております。また一般産業分野や、電力・上下水向けなど社会インフラ分野では国内を中心にプラント案件やソリューションサービスなどで堅調な動きが続いております。

このような状況の下、当社グループは国内外において大型プロジェクトの受注・納入活動を進めるとともに、エンジニアリング・ソリューション体制の整備やサプライチェーンの強化など生産・納入キャパシティの拡大・効率化や、次世代の技術や新たな事業の創出を目指した研究開発活動の推進、ガバナンスやサステナビリティの強化に向けた取り組みなどを進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高108,884百万円(前年同期比12.8%減)、売上高106,236百万円(同11.7%増)、営業利益14,194百万円(同42.8%増)、経常利益14,910百万円(同35.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益10,250百万円(同35.7%増)となり、繰越受注残高は125,260百万円(同3.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

■受注高

受注高は前年同期比15.7%減となる92,018百万円となりました。電子産業分野においては、前年同期に国内や中国・台湾・マレーシアなどで大型の半導体案件の受注が重なった反動で受注高が減少しました。一方、一般産業分野においては電子周辺や製薬などのプラント案件の受注によって、社会インフラ分野では浄水場の建設工事や発電所向けのメンテナンス案件の受注などによって前年同期比で増加いたしました。

■売上高

売上高は前年同期比12.2%増となる89,561百万円となりました。電子産業分野においては、受注した大型案件の工事が概ね順調に推移していることや、各種のメンテナンスや設備保有型サービスなどのソリューション事業が好調に推移したことから売上高が増加いたしました。また一般産業分野においても受注したプラント案件の工事進捗やソリューション事業の拡大によって売上高が増加しております。一方で電力上下水など社会インフラ分野においては、前年同期に比べ手持ちのプラント案件が減少したことから売上高は若干の減少となりました。

■営業利益

営業利益は前年同期比47.0%増となる12,189百万円となりました。電子産業分野や一般産業分野においてプラント案件の売上が拡大したことに加え、個々のプロジェクトにおける収益改善やコストダウンへの取り組みなどによって採算性の改善がみられたこと、また各種のメンテナンスや設備保有型サービスなどソリューション事業も好調に推移したことなどから営業利益が拡大しております。

[機能商品事業]

■受注高・売上高

受注高は前年同期比8.1%増となる16,865百万円、売上高は同8.7%増となる16,675百万円となりました。水処理薬品分野では電子産業向けのRO膜処理剤や排水処理剤などの各種水処理薬品、標準型機器・フィルタ分野では医療・研究機関向けの小型純水装置やコーヒーマシンなどに向けた小型の浄水フィルタ、食品分野では加工食品向けの各種の食品添加剤などの販売が好調に推移いたしました。

■営業利益

営業利益は前年同期比21.5%増となる2,004百万円となりました。各分野における売上の拡大に加え、原材料価格の高騰に伴う値上げなどの効果によって人件費などの経費増加の影響をカバーし、営業利益が増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14,114百万円増加し、178,969百万円となりました。これは主に、リース投資資産18,919百万円の増加に対し、仕掛品12,048百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,960百万円増加し、84,443百万円となりました。これは主に、短期借入金6,807百万円の増加に対し、長期借入金1,495百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8,153百万円増加し、94,525百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金6,844百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、受注高は今期中の投資を想定していた一部の案件が次年度の発注となる見込みであることから2023年10月25日発表の前回予想から6,500百万円の減少となる143,500百万円（前年同期比17.3%減）を見込んでおります。また売上高については、国内外の一部案件で工事スケジュールの遅れが発生しているものの、全体的には概ねスケジュール通りの工事進捗が見込まれることや、ソリューション事業が好調に推移していることなどから前回発表通りの150,000百万円（同13.3%増）を見込んでおります。一方利益面につきましては、プラント案件の利益率改善やソリューション事業・機能商品事業が想定を上回る水準で推移していることから前回発表の予想を上回る営業利益22,000百万円（同44.6%増）、経常利益23,000百万円（同43.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17,000百万円（同44.9%増）を見込んでおります。

今後各事業セグメントや各国・地域の動向を踏まえつつ、状況に応じて適宜見通しの修正を行ってまいります。

2024年3月期通期連結業績予想数値の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	150,000	20,000	20,700	14,000	304.95
今回修正予想 (B)	150,000	22,000	23,000	17,000	370.21
増減額 (B-A)	0	2,000	2,300	3,000	
増減率 (%)	0.0	10.0	11.1	21.4	
(ご参考)前期連結実績 (2023年3月期)	132,426	15,212	16,020	11,730	255.77

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,558	18,394
受取手形、売掛金及び契約資産	72,857	70,448
電子記録債権	2,826	3,760
リース投資資産	9,853	28,773
商品及び製品	7,165	8,566
仕掛品	21,886	9,838
原材料及び貯蔵品	1,744	4,288
その他	4,891	6,664
貸倒引当金	△17	△21
流動資産合計	136,765	150,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,183	19,362
減価償却累計額	△13,104	△13,465
建物及び構築物（純額）	6,078	5,896
機械装置及び運搬具	6,582	6,704
減価償却累計額	△5,452	△5,752
機械装置及び運搬具（純額）	1,129	951
土地	12,296	12,308
建設仮勘定	118	211
その他	5,955	6,349
減価償却累計額	△4,784	△5,097
その他（純額）	1,171	1,251
有形固定資産合計	20,795	20,620
無形固定資産	949	987
投資その他の資産		
投資有価証券	2,430	2,712
退職給付に係る資産	815	926
繰延税金資産	2,673	2,574
その他	596	618
貸倒引当金	△171	△183
投資その他の資産合計	6,343	6,648
固定資産合計	28,088	28,255
資産合計	164,854	178,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,904	23,015
電子記録債務	4,640	3,479
短期借入金	29,124	35,932
未払法人税等	3,014	2,192
契約負債	3,007	5,481
賞与引当金	1,594	994
製品保証引当金	548	923
工事損失引当金	512	93
役員株式給付引当金	105	79
その他	5,284	4,039
流動負債合計	68,738	76,230
固定負債		
長期借入金	3,895	2,400
繰延税金負債	91	73
退職給付に係る負債	5,511	5,579
その他	245	160
固定負債合計	9,744	8,213
負債合計	78,483	84,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	69,002	75,847
自己株式	△613	△518
株主資本合計	84,123	91,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	714
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	1,191	2,210
退職給付に係る調整累計額	317	295
その他の包括利益累計額合計	2,047	3,219
非支配株主持分	201	242
純資産合計	86,371	94,525
負債純資産合計	164,854	178,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	95,127	106,236
売上原価	70,622	76,446
売上総利益	24,505	29,790
販売費及び一般管理費	14,565	15,596
営業利益	9,940	14,194
営業外収益		
受取利息	21	97
受取配当金	41	44
為替差益	828	480
持分法による投資利益	156	131
その他	113	147
営業外収益合計	1,161	901
営業外費用		
支払利息	108	172
その他	6	12
営業外費用合計	115	184
経常利益	10,986	14,910
特別利益		
固定資産売却益	5	13
投資有価証券売却益	2	31
子会社清算益	—	57
特別利益合計	7	102
特別損失		
固定資産廃棄損	21	25
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	23	25
税金等調整前四半期純利益	10,970	14,987
法人税等	3,401	4,722
四半期純利益	7,569	10,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,552	10,250

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,569	10,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	173
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	1,218	1,044
退職給付に係る調整額	20	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,295	1,198
四半期包括利益	8,864	11,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,818	11,422
非支配株主に係る四半期包括利益	46	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,787	15,340	95,127	—	95,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	255	255	△255	—
計	79,788	15,595	95,383	△255	95,127
セグメント利益	8,290	1,649	9,940	—	9,940

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,561	16,675	106,236	—	106,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	295	296	△296	—
計	89,562	16,971	106,533	△296	106,236
セグメント利益	12,189	2,004	14,194	—	14,194

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。